

東日本大震災と

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、これまでの日本社会のあり方や日本人の価値観を大きく変える契機となるのではないか、という論調を耳にすることが多い。情報メディアに関しては、特に近年その成長ぶりが注目されているソーシャルメディアが、震災でも積極的に活用されたことで、新しいコミュニケーションを生み出す可能性があるのではないかという点で注目を集めた。それでは実際のデータ上ではどのような変化が確認できたであろうか。震災前後でのソーシャルメディアの利用状況を確認しながら、今後の情報メディアの将来性について考察してみたい。

文●井上忠靖

Inoue Tadayasu

電通総研

メディアイノベーション研究部

副主任研究員

目立つ震災における Twitterの伸長

ソーシャルメディアの震災時における利用状況について、電通総研が2011年4月に実施した「震災一ヶ月後の生活者意識調査」のデータに基づいて確認してみよう。

まず普段利用しているソーシャルメディアについて尋ねると、「YouTube」(30.0%)、「mixi」(23.1%)が上位となり、次いで「Twitter」(15.5%)となる。これに対して震災時に利用したソーシャルメディアに限定して尋ねると「YouTube」(12.4%)、「Twitter」(11.8%)の2つが上位に並ぶ結果となり、特にTwitterの利用率の高さが目立つ結果となった。実際、他の調査で確認しても、震災の発生した3月11日以降Twitterドメイン

へのアクセス数が急増していることが確認できる。

そして、Twitterをはじめとするソーシャルメディアの利用者に、利用理由を尋ねたところ「地震・津波などの災害情報を迅速に知ることができる」「被災地の情報をより詳しく知ることができる」「原子力発電所関連の情報をより詳しく知ることができる」といった項目が上位で評価される結果となっている。〔図表1〕

利用者が20代・30代に 限定される実状

震災以降、非常に活発に利用されたソーシャルメディアであるが、一方で課題も浮き彫りとなった。まずデータ上でも明確に確認できるのが、世代間での

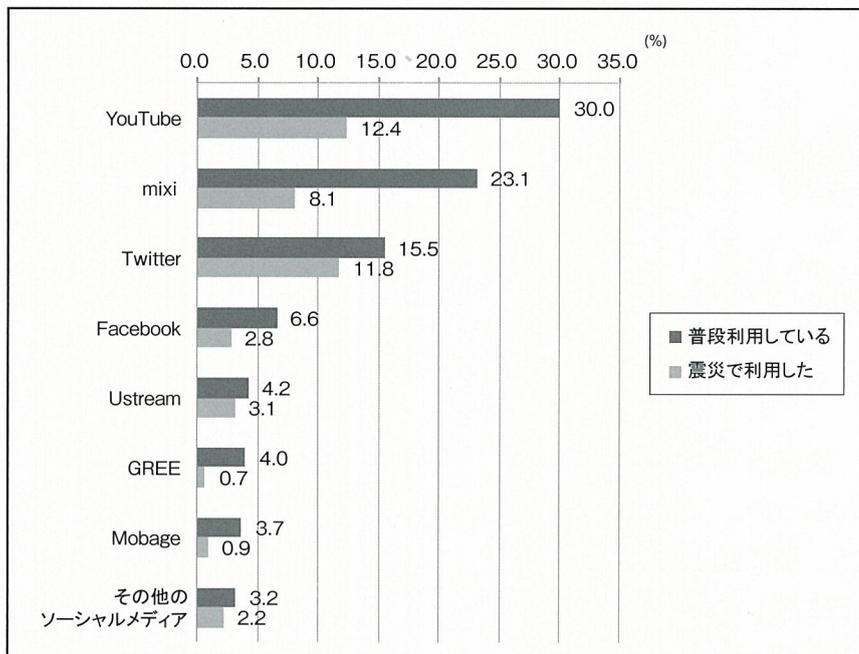
利用格差である。Twitterについて見てみると、40代までの利用率は比較的高いものの、50代以降の利用率は極端に低くなっているのが目立っている。実際、被災3県(岩手・宮城・福島)においても震災時の利用率は非常に高い結果が出ているものの、高齢者層ではソーシャルメディアの認知そのものが低く、ほとんど活用されていないという声が寄せられたのも事実である。

そして、「震災を契機にソーシャルメディアの利用層が広がる」という期待とは裏腹に、必ずしも中高年齢層でのソーシャルメディアの利用率に顕著な増加は認められない。つまり、震災以前からソーシャルメディアを積極的に利用していた層が、震災においてもさらに積極的に活用したのが実態であり、メディア接触に関する世代間格差は埋まっていない。〔図表2〕

ソーシャルメディア

図表
1

震災時に利用したソーシャルメディア



出典：電通総研「震災一ヶ月後の生活者意識」調査
 実施日程：2011/4/11(月)～12(火)
 調査手法：インターネット調査
 調査地域：東北6県・茨城県を含む全国
 サンプル数：20代～60代 2,000名
 ※国勢調査の性×年代別の人口構成比に準じ割付

図表
2

性年代別に見た
Twitterの利用状況 (%)

	普段利用している (%)	震災で利用した (%)
全体	15.5	11.8
男性20代	20.6	19.4
男性30代	17.4	13.8
男性40代	18.4	13.7
男性50代	13.6	7.5
男性60代	7.0	4.3
女性20代	25.0	18.9
女性30代	21.6	15.3
女性40代	19.3	14.1
女性50代	8.5	7.2
女性60代	6.9	6.9

求められる日本社会における メディアの再興

一方で、この大震災は、情報に対する「信頼」を根本的に揺るがすことになったことは間違いないであろう。地震や津波の被害、さらにそこから派生した福島第一原発をめぐる一連の問題などを通じて、「どの情報を信頼すればよ

いのか、よく分からない」という声が社会に蔓延しつつある中で、マスメディアというものの役割も旧来の立場のままではいられない状況にある。とは言え、安易にソーシャルメディアがそれに代替するという議論もまた成り立ちにくい。先ほどの世代間格差の問題のみならず、そもそもソーシャルメディアはその特性上、同質・同傾向の情報やつながりを強化する傾向はどうしても否めない。震災後の混沌とした社会状況の中

にあって、今後政治・経済・文化などのあらゆる面で日本社会のこれからについて国民的な議論が求められる時代にありながら、世代別に、あるいは思想・信条別にコミュニケーションが分断される懸念に日本社会は直面している。

日本社会は大震災からの復興という課題に直面しながら、あわせて社会的なコミュニケーションのあり方についても抜本的な見直しを迫られていると考えるべきではないだろうか。